

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第29号

令和5年度 小値賀町下水道事業特別会計予算

令和5年度小値賀町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ207,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月7日 提出
小値賀町長 西村久之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 単位：千円

款	項	金 額
1. 事業収入		29,397
	1. 使用料及び手数料	29,397
2. 国庫支出金		27,000
	1. 国庫補助金	27,000
4. 繰 入 金		130,800
	1. 一般会計繰入金	130,800
5. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
6. 諸 収 入		3
	1. 延滞金及び過料	2
	2. 雑 入	1
7. 町 債		18,900
	1. 町 債	18,900
歳 入	合 計	207,100

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		116,686
	1. 総務管理費	116,686
3. 公債費		85,414
	1. 公債費	85,414
4. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出 合 計		207,100

第2表 債務負担行為

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度 水洗便所改造資金融資利子補給補助金	自 令和6年度 ～ 至 令和10年度	43

第3表 地方債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道公営企業会計移行事業	9,500	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先との協定または融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換することができる。
大島漁業集落排水事業	3,800			
下水道施設改修事業	5,600			
計	18,900			

令和5年度 小値賀町下水道事業特別会計予算

説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業収入	29,397	28,997	400
2. 国庫支出金	27,000	8,000	19,000
4. 繰入金	130,800	99,500	31,300
5. 繰越金	1,000	1,000	0
6. 諸収入	3	3	0
7. 町債	18,900	23,300	△4,400
歳入合計	207,100	160,800	46,300

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	116,686	71,346	45,340	27,000	18,900	0	70,786
3. 公債費	85,414	84,454	960	0	0	0	85,414
4. 予備費	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
歳出合計	207,100	160,800	46,300	27,000	18,900	0	161,200

2 歳 入

(款) 1 事業収入 (項) 1 使用料及び手数料

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 使用料	29,395	28,995	400	1. 下水道使用料	29,395	現年度使用料 29,390 過年度使用料 5
2. 手数料	2	2	0	1. 手数料	2	
計	29,397	28,997	400			

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	27,000	8,000	19,000	1. 下水道事業費国庫補助金	27,000	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 19,500 農山漁村地域整備交付金 7,500
計	27,000	8,000	19,000			

(款) 4 繰 入 金 (項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	130,800	99,500	31,300	1. 一般会計繰入金	130,800	
計	130,800	99,500	31,300			

(款) 5 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1. 繰 越 金	1,000	1,000	0	1. 前年度繰越金	1,000	
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸 収 入 (項) 1 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 6 諸 収 入 (項) 2 雑 入

1. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1	
計	1	1	0			

(款) 7 町 債 (項) 1 町 債

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	18,900	23,300	△4,400	1. 下水道事業債	9,400	(下水道事業債) 下水道施設改修事業 2,800 (過疎債) 下水道施設改修事業 2,800 (辺地債) 大島漁業集落排水事業 1,900 (下水道事業債) 大島漁業集落排水事業 1,900
				5. 公営企業会計適用債	9,500	(公営企業会計適用債) 下水道公営企業会計移行事業 7,100 (公営企業会計適用債) 下水道公営企業会計システム導入事業 2,400
計	18,900	23,300	△4,400			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	15,285	10,741	4,544	0	9,500	0	5,785	2. 給 料	2,301	職員給（1名）
								3. 職員手当等	1,451	期末手当 461 勤勉手当 384 時間外手当 200 退職手当組合負担金 406
								4. 共 済 費	695	共済組合負担金
								8. 旅 費	564	普通旅費
								10. 需 用 費	65	消耗品費 37 印刷製本費 28
								11. 役 務 費	86	口座振替手数料 63 施設賠償責任保険保険料 23
								12. 委 託 料	9,530	小値賀町下水道事業地方公営企業法適用支援業務委託料 7,130 公営企業会計システム導入業務委託料 2,400
								13. 使用料及び賃借料	418	総合行政システムASPサービス利用料
								18. 負担金、補助及び交付金	175	負担金 会議負担金 10 長崎県都市計画協議会会費 15 地域環境資源センター負担金 20 日本下水道協会負担金 48

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

								14. 工事請負費	3,200	大島終末処理場破砕機更新工事費 斑クリーンセンター攪拌ブロワ更新工事費	2,200 1,000
4. 農業集落排水 管理費	10,687	6,055	4,632	0	3,300		7,387	10. 需用費	4,825	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	591 19 3,504 711
								11. 役務費	484	法定検査手数料 汚泥引抜き手数料 火災保険料	36 387 61
								12. 委託料	978	電気工作物保安管理業務委託料 排水処理施設維持管理業務委託料 消防用設備等点検業務委託料 水質検査業務委託料	577 316 23 62
								14. 工事請負費	4,400	柳クリーンセンター曝気ブロワ更新工事費 前方クリーンセンター曝気ブロワ更新工事費	1,600 2,800
								5. 公共下水道管 理費	62,567	39,084	23,483
								10. 需用費	7,675	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	1,105 90 5,192 1,288
								11. 役務費	185	通信運搬費 火災保険料	132 53
								12. 委託料	52,397	電気工作物保安管理業務委託料 消防用設備等点検業務委託料	1,148 55

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									情報配信サービス業務委託料 250 マンホールポンプ清掃業務委託料 1,600 水質検査業務委託料 1,644 小値賀町下水道処理施設財産整理業務委託料 9,300 ストックマネジメント計画(2期目)作成業務委託料 38,400	
							13. 使用料及び賃借料	170	移動式クレーン等作業機械使用料 90 下水処理場除草伐採作業機械等借上料 80	
							14. 工事請負費	1,800	公共樹設置工事費	
6. 消費税	950	1,000	△50	0	0	0	950	26. 公 課 費	950	消費税
7. 合併浄化槽管理費	1,998	2,010	△12	0	0	0	1,998	10. 需 用 費	100	消耗品費 50 修繕料 50
								11. 役 務 費	1,006	汚泥引抜き手数料 860 法定検査手数料 146
								12. 委 託 料	669	合併浄化槽管理委託料
								13. 使用料及び賃借料	55	船舶借上料
								18. 負担金、補助及び交付金	12	負担金 長崎県浄化槽普及促進協議会会費
								21. 補償、補填及び賠償金	156	補償金 合併浄化槽ブロー電気料補償金
計	116,686	71,346	45,340	27,000	18,900	0	70,786			

(款) 3 公 債 費 (項) 1 公 債 費

単位：千円

1. 元 金	74,396	72,301	2,095	0	0	0	74,396	22. 償還金、利子 及び割引料	74,396	償還金 長期債償還元金
2. 利 子	11,018	12,153	△1,135	0	0	0	11,018	22. 償還金、利子 及び割引料	11,018	償還金 長期債償還利子
計	85,414	84,454	960	0	0	0	85,414			

(款) 4 予 備 費 (項) 1 予 備 費

1. 予 備 費	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000			
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	0	2,301	1,451	3,752	695	4,447	
前 年 度	1	0	2,187	1,248	3,435	578	4,013	
比 較	0	0	114	203	317	117	434	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	200	461	384	0
	前 年 度	0	0	0	50	465	347	0
	比 較	0	0	0	150	△ 4	37	0
	区 分	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金			計
	本 年 度	0	0	0	406			1,451
	前 年 度	0	0	0	386			1,248
	比 較	0	0	0	20			203

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	114	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	114	普通昇給 114千円	
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	203	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	203	普通昇給 20千円 その他 183千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	191,700			
	平均給与月額 (円)	191,700			
	平均年齢(歳)	29歳11月			
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	182,250			
	平均給与月額 (円)	182,250			
	平均年齢(歳)	28歳11月			

イ 初任給

区 分	行政職 (一) (円)	国 の 制 度			
		行政職(一)(円)			
高校卒	150,600	150,600			
大学卒	182,200	182,200			

ウ 級別職員数

区 分	行政職 (一)											
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5 年 4 月 1 日現在	1級	1	100.0									
	2級											
	3級											
	4級											
	5級											
	6級											
	計	1	100.0									
令和 4 年 4 月 1 日現在	1級	1	100.0									
	2級											
	3級											
	4級											
	5級											
	6級											
	計	1	100.0	計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・技師補・教諭 (初級係員)の職務 主事・技師・保育士 ・教諭(中級職員) の職務	主事・技師・保育士 ・教諭(上級職員) の職務	係長・主任・主査の 職務	班長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・会計管理者・福 祉事務所長の職務	
医療職(一)	栄養士・医療技術員 の職務	獣医師・薬剤師の職 務 困難な業務を行う栄 養士・医療技術員の 職務	係長の職務 主任の職務 高度の知識又は経験に 基づき困難な業務を行 う獣医師の職務	困難な業務を行う係 長の職務 薬局長、班長の職務 獣医師の係長	相当困難な業務を行 う薬局長、班長の職 務高度の知識又は経 験に基づき困難な業 務を行う獣医師の係 長	獣医師の主幹	獣医師の所長
医療職(二)	准看護師(初級係員) の職務	保健師・看護師の職 務 准看護師(中級係員) の職務	困難な業務を処理す る保健師、看護師の 職務 准看護師(上級係員) の職務	係長の職務 副保健師長、副看護 師長、主任の職務	保健師長、看護師長 の職務		
海事職	船舶の乗組員の職務	船長の職務 相当の技能又は経験 を有する船舶の乗組 員の職務	困難な業務を処理す る船長の職務	相当困難な業務を処 理する船長の職務			

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職（一）			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	勸奨退職に係る 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709			
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行政職 (一)			
給料総額に対する比率 (%)	—	—			
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	—	—			
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	

継続費についての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

単位：千円

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源			国 県 支 出 金						
					地方債	その他	一般財源							
1 総務費	1 総務管理費	下水道公営企業会計移行业	令和4	3,060		3,000		60	3,060	3,060		30.0%		
			5	7,130		7,100		30	7,130	7,130		70.0%		
			計	10,190		10,100		90	3,060	7,130	10,190		100.0%	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出額に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			
						国県	地方債	その他	
令和2年度 水洗便所改造資金融資利子補給補助金	135	自3年度 至4年度	7	自5年度 至7年度	128				128
令和3年度 水洗便所改造資金融資利子補給補助金	43	自4年度 至4年度	10	自5年度 至8年度	33				33
令和4年度 水洗便所改造資金融資利子補給補助金	43			自5年度 至9年度	43				43
令和5年度 水洗便所改造資金融資利子補給補助金	43			自6年度 至10年度	43				43

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中の 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	778,546	727,045	18,900	74,396	671,549
(1) 下水道事業	778,546	715,145	4,700	74,396	645,449
(2) 過疎債	0	8,900	2,800	0	11,700
(3) 辺地債	0	0	1,900	0	1,900
(4) 公営企業会計適用債	0	3,000	9,500	0	12,500
合 計	778,546	727,045	18,900	74,396	671,549